

第3章 医療、保健・福祉、各種団体等における就業支援機関との 連携の実態

第1節 雇用支援の制度やサービスの認知状況

全体的な傾向として、『雇用率制度』、『職業リハビリテーション』、『職場適応訓練』、『ジョブコーチ』、『障害者試行雇用事業』に関しては、就業支援実施機関において半数以上が『知っている』と回答をし、生活・医療的支援実施機関においても約30～50%が『知っている』と回答していた。一方、『就労支援機器の貸出し』については、機関種別、就業支援の有無に関わらず、『知っている』と回答する割合は約10～20%と他の項目に比して非常に低いものであった（図3-1-1、表3-1-1、表3-1-2、表3-1-3）。

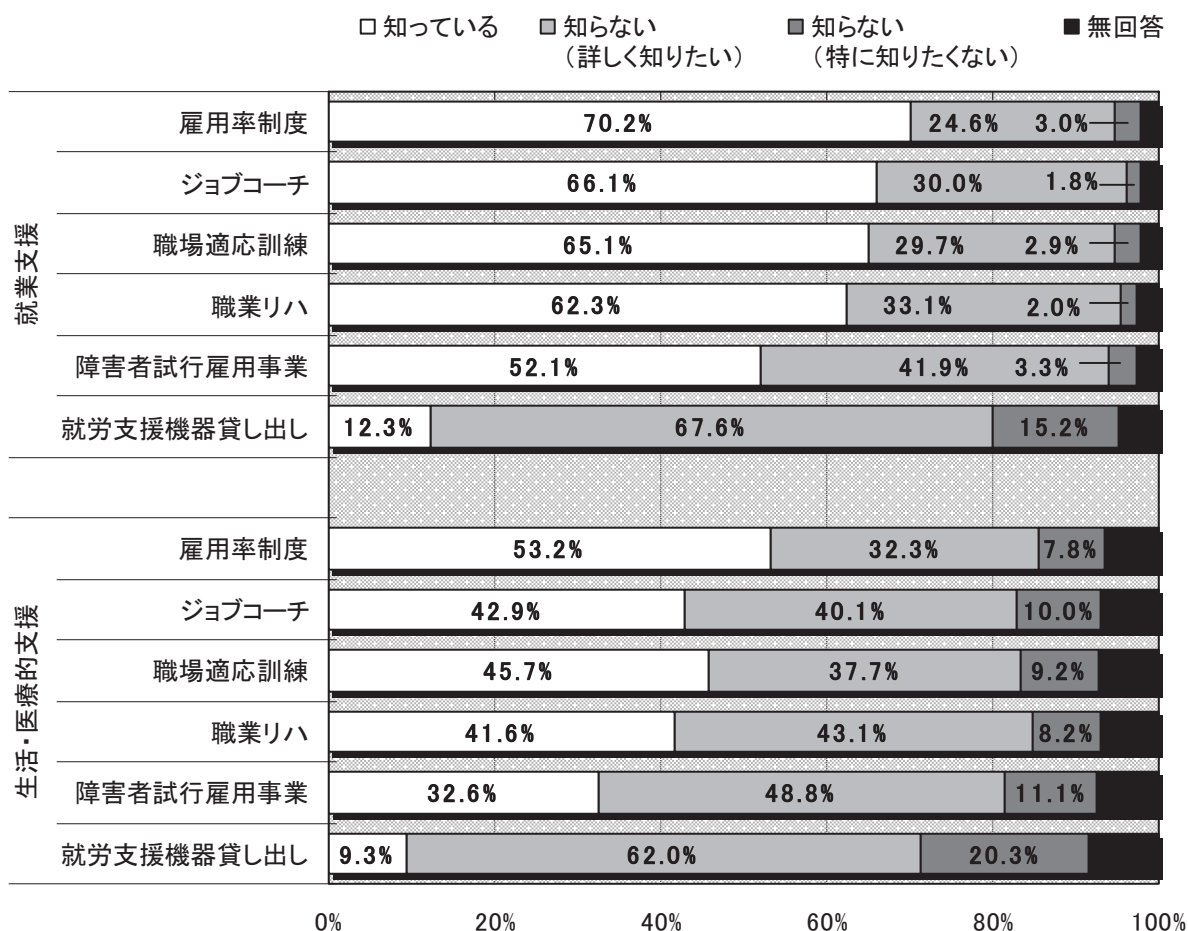


図 3-1-1 雇用支援制度の内容把握状況回答結果（全体）

表 3-1-1 雇用支援制度の内容把握状況回答結果詳細（精神障害）

			具体的な内容 を知っている	詳しく 知りたい	特に 知りたくない
医療	就業支援	障害者雇用率制度	258	75	10
		職業リハビリテーション	229	106	5
		職場適応訓練	241	91	7
		職場適応援助者による支援	240	93	6
		障害者試行雇用事業	175	153	11
		就労支援機器の貸し出し	35	239	63
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	206	126	41
		職業リハビリテーション	147	169	51
		職場適応訓練	152	155	58
		職場適応援助者による支援	139	166	64
		障害者試行雇用事業	101	189	77
		就労支援機器の貸し出し	39	207	117
保健・福祉	就業支援	障害者雇用率制度	344	124	10
		職業リハビリテーション	291	170	12
		職場適応訓練	356	115	8
		職場適応援助者による支援	341	136	4
		障害者試行雇用事業	271	189	12
		就労支援機器の貸し出し	49	323	89
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	113	77	12
		職業リハビリテーション	91	103	8
		職場適応訓練	107	87	9
		職場適応援助者による支援	96	98	8
		障害者試行雇用事業	82	109	11
		就労支援機器の貸し出し	14	131	49
団体・その他	就業支援	障害者雇用率制度	42	12	2
		職業リハビリテーション	34	19	1
		職場適応訓練	34	18	3
		職場適応援助者による支援	38	16	1
		障害者試行雇用事業	32	21	2
		就労支援機器の貸し出し	9	31	9
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	31	20	4
		職業リハビリテーション	22	29	5
		職場適応訓練	26	22	5
		職場適応援助者による支援	24	27	4
		障害者試行雇用事業	17	33	3
		就労支援機器の貸し出し	7	28	16

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-1-2 雇用支援制度の内容把握状況回答結果詳細（高次脳機能障害）

			具体的な内容 を知っている	詳しく 知りたい	特に 知りたくない
医療	就業支援	障害者雇用率制度	101	52	3
		職業リハビリテーション	91	65	1
		職場適応訓練	79	74	3
		職場適応援助者による支援	80	71	5
		障害者試行雇用事業	60	92	4
		就労支援機器の貸し出し	20	121	14
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	266	149	44
		職業リハビリテーション	187	213	53
		職場適応訓練	182	208	62
		職場適応援助者による支援	179	207	69
		障害者試行雇用事業	132	253	70
		就労支援機器の貸し出し	44	304	105
保健・福祉	就業支援	障害者雇用率制度	53	16	2
		職業リハビリテーション	47	23	1
		職場適応訓練	50	20	1
		職場適応援助者による支援	48	23	0
		障害者試行雇用事業	40	30	1
		就労支援機器の貸し出し	6	51	13
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	178	104	15
		職業リハビリテーション	153	133	12
		職場適応訓練	185	104	10
		職場適応援助者による支援	176	112	9
		障害者試行雇用事業	142	142	13
		就労支援機器の貸し出し	30	216	48
団体・その他	就業支援	障害者雇用率制度	30	4	1
		職業リハビリテーション	30	5	0
		職場適応訓練	26	7	2
		職場適応援助者による支援	30	5	0
		障害者試行雇用事業	28	6	1
		就労支援機器の貸し出し	12	18	3
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	24	16	3
		職業リハビリテーション	19	23	3
		職場適応訓練	20	21	4
		職場適応援助者による支援	20	21	4
		障害者試行雇用事業	14	27	3
		就労支援機器の貸し出し	2	32	9

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-1-3 雇用支援制度の内容把握状況回答結果詳細（難病）

			具体的な内容 を知っている	詳しく 知りたい	特に 知りたくない
医療	就業支援	障害者雇用率制度	33	14	1
		職業リハビリテーション	34	13	0
		職場適応訓練	26	20	1
		職場適応援助者による支援	31	15	2
		障害者試行雇用事業	20	26	2
		就労支援機器の貸し出し	5	37	4
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	257	141	43
		職業リハビリテーション	187	205	46
		職場適応訓練	177	200	60
		職場適応援助者による支援	169	205	66
		障害者試行雇用事業	121	250	68
		就労支援機器の貸し出し	48	300	91
保健・福祉	就業支援	障害者雇用率制度	30	19	2
		職業リハビリテーション	31	19	1
		職場適応訓練	27	22	2
		職場適応援助者による支援	30	21	0
		障害者試行雇用事業	26	23	2
		就労支援機器の貸し出し	8	38	4
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	220	157	27
		職業リハビリテーション	194	189	22
		職場適応訓練	234	152	21
		職場適応援助者による支援	217	166	22
		障害者試行雇用事業	165	205	31
		就労支援機器の貸し出し	38	293	67
団体・その他	就業支援	障害者雇用率制度	21	10	3
		職業リハビリテーション	17	15	2
		職場適応訓練	13	17	5
		職場適応援助者による支援	19	13	3
		障害者試行雇用事業	18	14	3
		就労支援機器の貸し出し	6	25	3
	生活・医療的支援	障害者雇用率制度	22	28	7
		職業リハビリテーション	17	33	7
		職場適応訓練	19	25	9
		職場適応援助者による支援	16	27	11
		障害者試行雇用事業	13	32	9
		就労支援機器の貸し出し	5	37	11

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

第2節 雇用支援サービスの活用状況

就業支援実施機関において、『ハローワーク』と『障害者職業センター』の活用度が高く（約 70%以上）、次いで『障害者就業・生活支援センター』と『障害者雇用支援センター』（約 30～50%）が続き、『民間の就職支援、人材センター』、『就職サポートセンター、キャリアセンター』、『商工会議所の相談』に関しては活用度は顕著に低かった（約 10～20%）。また、機関種別、就業支援実施の有無を問わず、『民間の就職支援、人材センター』、『就職サポートセンター、キャリアセンター』、『商工会議所の相談』は『あることを知らなかった』とする回答が多数見られた（約 30～50%）（図 3-2-1、表 3-2-1、表 3-2-2、表 3-2-3）。

自由記述回答（設問：「活用状況の具体的な内容／活用しない理由をご記入下さい」、「その他、就業に向けて普段連携している機関等があれば、ご記入下さい」）を分類した結果を表 3-2-4、3-2-5 に示す。自由記述回答の結果からも、ハローワーク、障害者職業センターの活用度が高く、活用の内容も積極的な連携による支援を実施している事例が多く見られることが示された。一方、活用しない理由として、特定の疾患・障害に関して対応が不十分、就業支援機関の情報不足、サービス・体制が不十分、といった具体的な問題点も明らかとなった。

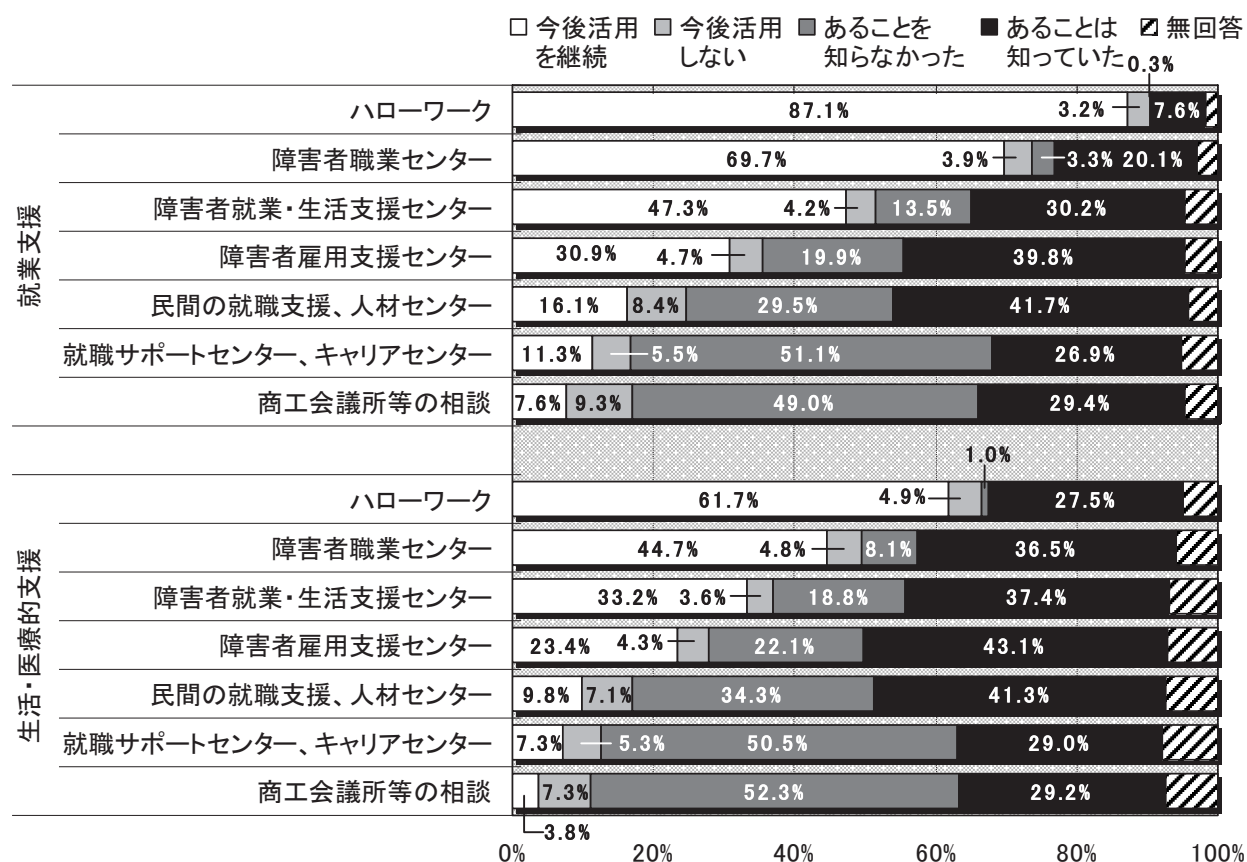


図 3-2-1 雇用支援サービスの活用状況回答結果（全体）

表 3-2-1 雇用支援サービスの活用状況回答結果詳細（精神障害）

			活用したことがある		活用したことはない	
			活用を継続	今後活用しない	あることを知らなかった	あることは知っていた
医療	就業支援	公共職業安定所	318	11	0	17
		障害者職業センター	242	14	16	72
		障害者雇用支援センター	96	20	78	146
		障害者就業・生活支援センター	163	17	53	106
		就職サポートセンター等	38	24	176	100
		商工会議所等の相談	19	30	194	98
		民間の就職支援、人材センター	59	27	95	160
	生活・医療的支援	公共職業安定所	212	25	5	133
		障害者職業センター	137	26	35	174
		障害者雇用支援センター	86	21	75	189
		障害者就業・生活支援センター	103	18	73	175
		就職サポートセンター等	23	22	178	142
		商工会議所等の相談	7	30	207	123
		民間の就職支援、人材センター	23	33	126	186
保健・福祉	就業支援	公共職業安定所	427	10	3	41
		障害者職業センター	336	19	12	104
		障害者雇用支援センター	153	24	97	188
		障害者就業・生活支援センター	239	16	56	154
		就職サポートセンター等	49	29	266	113
		商工会議所等の相談	38	48	236	140
		民間の就職支援、人材センター	68	44	168	183
	生活・医療的支援	公共職業安定所	134	13	0	59
		障害者職業センター	102	12	17	71
		障害者雇用支援センター	54	8	61	74
		障害者就業・生活支援センター	84	9	33	72
		就職サポートセンター等	17	13	109	58
		商工会議所等の相談	10	14	114	56
		民間の就職支援、人材センター	21	17	79	79
団体・その他	就業支援	公共職業安定所	48	1	0	7
		障害者職業センター	38	1	2	12
		障害者雇用支援センター	22	1	7	22
		障害者就業・生活支援センター	32	2	2	15
		就職サポートセンター等	12	3	23	13
		商工会議所等の相談	8	6	20	16
		民間の就職支援、人材センター	14	5	16	17
	生活・医療的支援	公共職業安定所	27	5	3	26
		障害者職業センター	18	1	15	23
		障害者雇用支援センター	13	0	19	22
		障害者就業・生活支援センター	20	1	13	22
		就職サポートセンター等	5	3	28	18
		商工会議所等の相談	2	6	31	14
		民間の就職支援、人材センター	6	7	18	21

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-2-2 雇用支援サービスの活用状況回答結果詳細（高次脳機能障害）

			活用したことがある		活用したことはない	
			活用を継続	今後活用しない	あることを知らなかった	あることは知っていた
医療	就業支援	公共職業安定所	131	8	0	16
		障害者職業センター	110	8	2	35
		障害者雇用支援センター	44	7	30	72
		障害者就業・生活支援センター	59	7	30	56
		就職サポートセンター等	13	3	89	48
		商工会議所等の相談	6	10	89	48
		民間の就職支援、人材センター	18	10	48	77
	生活・医療的支援	公共職業安定所	282	28	6	150
		障害者職業センター	202	26	39	195
		障害者雇用支援センター	103	26	94	236
		障害者就業・生活支援センター	130	23	94	211
		就職サポートセンター等	34	27	232	156
		商工会議所等の相談	13	33	262	145
		民間の就職支援、人材センター	47	35	159	212
保健・福祉	就業支援	公共職業安定所	66	1	0	4
		障害者職業センター	58	3	0	10
		障害者雇用支援センター	24	4	9	33
		障害者就業・生活支援センター	38	2	7	21
		就職サポートセンター等	9	3	42	16
		商工会議所等の相談	7	9	29	25
		民間の就職支援、人材センター	11	9	20	31
	生活・医療的支援	公共職業安定所	227	9	1	62
		障害者職業センター	180	9	11	98
		障害者雇用支援センター	85	12	66	128
		障害者就業・生活支援センター	129	9	46	109
		就職サポートセンター等	26	19	161	85
		商工会議所等の相談	23	25	153	96
		民間の就職支援、人材センター	39	22	113	120
団体・その他	就業支援	公共職業安定所	32	1	0	2
		障害者職業センター	32	1	0	2
		障害者雇用支援センター	16	1	4	12
		障害者就業・生活支援センター	24	1	1	7
		就職サポートセンター等	7	1	16	8
		商工会議所等の相談	5	4	11	12
		民間の就職支援、人材センター	10	3	5	14
	生活・医療的支援	公共職業安定所	24	3	1	16
		障害者職業センター	16	2	9	18
		障害者雇用支援センター	12	1	15	17
		障害者就業・生活支援センター	18	1	11	16
		就職サポートセンター等	2	2	25	16
		商工会議所等の相談	2	4	29	10
		民間の就職支援、人材センター	5	4	22	14

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-2-3 雇用支援サービスの活用状況回答結果詳細（難病）

			活用したことがある		活用したことはない	
			活用を継続	今後活用しない	あることを知らなかった	あることは知っていた
医療	就業支援	公共職業安定所	41	4	0	3
		障害者職業センター	35	2	0	10
		障害者雇用支援センター	13	3	10	21
		障害者就業・生活支援センター	16	4	9	18
		就職サポートセンター等	7	3	23	14
		商工会議所等の相談	4	6	27	10
		民間の就職支援、人材センター	10	6	12	20
	生活・医療的支援	公共職業安定所	269	28	8	139
		障害者職業センター	196	26	40	178
		障害者雇用支援センター	108	24	98	209
		障害者就業・生活支援センター	136	20	103	180
		就職サポートセンター等	36	25	229	141
		商工会議所等の相談	12	34	244	145
		民間の就職支援、人材センター	49	35	146	206
保健・福祉	就業支援	公共職業安定所	41	3	0	6
		障害者職業センター	28	2	3	17
		障害者雇用支援センター	13	4	9	22
		障害者就業・生活支援センター	24	4	8	13
		就職サポートセンター等	7	4	25	14
		商工会議所等の相談	3	8	24	15
		民間の就職支援、人材センター	12	7	18	14
	生活・医療的支援	公共職業安定所	272	15	0	128
		障害者職業センター	200	16	25	170
		障害者雇用支援センター	101	13	92	195
		障害者就業・生活支援センター	143	12	78	171
		就職サポートセンター等	26	22	237	119
		商工会議所等の相談	18	29	216	143
		民間の就職支援、人材センター	33	25	167	179
団体・その他	就業支援	公共職業安定所	24	3	1	5
		障害者職業センター	15	3	5	11
		障害者雇用支援センター	10	2	8	12
		障害者就業・生活支援センター	17	2	9	6
		就職サポートセンター等	7	3	15	8
		商工会議所等の相談	7	6	11	9
		民間の就職支援、人材センター	12	6	8	7
	生活・医療的支援	公共職業安定所	20	2	3	35
		障害者職業センター	16	1	15	26
		障害者雇用支援センター	10	2	20	25
		障害者就業・生活支援センター	18	2	18	21
		就職サポートセンター等	3	3	37	14
		商工会議所等の相談	2	4	38	14
		民間の就職支援、人材センター	6	4	23	25

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-2-4 雇用支援サービスの活用状況自由記述回答 1

活用内容	
ハローワーク	支援対象者が障害者窓口に行く際同行する 障害者窓口につないだ後、連絡を取り合う（電話、会議など） 就職希望者がいた場合、求人情報を問い合わせる 訓練事業情報の入手 ジョブガイダンスの利用 ジョブガイダンス後のフォロー 社会適応訓練事業やその後のフォローの際利用
障害者職業センター	職業評価依頼 業務内容の見学・説明や講師依頼 職業カウンセラーの活用
活用内容・その他	ケースカンファレンス・定期的な会議を通し情報を交換する 就業支援サービスの機能を支援対象者に紹介・説明する。必要に応じ資料を取り寄せる 支援対象者のリハビリテーション過程（作業所通所、訓練など）で問題があったときに相談 就業のための研修会開催に関して、講師依頼を行う ジョブコーチ事業の利用 地域の企業情報や経済情報などを入手（商工会議所） 面接、資格取得、履歴書作成など ケースがあれば就労支援機関を紹介する。（どの機関を紹介するかは回答者によって異なる。主にハローワークか職業センター） 個人が独自に探し、利用している
活用しない理由	
就労を目的とするケースが少ない	就業に関する相談や希望が少ない 自施設・機関の支援対象者は重度の人が多く、就業支援機関の活用に至らない
サービス・体制が利用しづらい内容	就業支援サービスは利用者にある程度の能力を求めるため、症状や能力に不安がある場合利用しづらい ジョブコーチの人数が限られるため、都市部から施設や事業所が遠い場合利用できない 利用しても実際の雇用率・職場定着率が低く、利用するメリットが少ない
特定の障害・疾患については理解・対応が不十分	障害者手帳が発行されない障害・疾患に対応するサービスがない 難病・精神障害、高次脳機能障害に対して理解が十分ではなく、サービス内容も不十分である
就労支援機関についての情報が不十分	一部機関では、就業支援をしていることを知らなかったため活用しなかった 特にハローワーク以外の機関はその役割・機能がわからない 制度やサービスの存在は知っていても、具体的な内容や利用の仕方がわからない
活用しない理由・その他	差別があり、就業ができない 就業支援まで行う余裕がない。そのため就業支援機関と積極的に関わることがない 就業支援は業務対象外 地理的に難しい

表 3-2-5 雇用支援サービスの活用状況自由記述回答 2

その他、就業に向けて普段連携している機関	
アルバイト情報関係提供企業	職親会サポートセンター
健康福祉センター	職業訓練校
県労働局	市立社会復帰センター
更生指導所	精神科病院
更生センター	精神障害者社会復帰施設
雇用支援センター	精神保健福祉総合センター
作業所	その他医療機関
支援モデル事業を行っている病院	団体連絡協議会
市町村自治体	地域生活ミニセンター
市内福祉保健センター	デイケア
市の商工観光課	難病相談支援センター
市の精神保健福祉センター	能力開発センター
社会適応訓練事業	発達障害者支援センター
社会福祉協議会	病院のソーシャルワーカー
就業支援センター	福祉工場
就業支援ワーカー	福祉ネット
就労援助センター	保健所
授産施設	保健福祉事務所
障害者雇用アドバイザー	ボランティア団体
障害者雇用促進面談会など	ポリテクセンター
障害者就労相談センター	養護学校
障害者総合支援センター	リハビリテーション医療センター
障害者能力開発センター	リハビリテーションセンター
障害福祉課	地方事務所商工雇用課、技術専門校

第3節 雇用支援機関との連携の必要性

全体的に「必要」との回答が多く、中でも『雇用支援のサービスや制度についての情報』の項目において「必要」の回答率がもっとも高い（就業支援実施機関 96.9%、生活・医療的支援実施機関 87.4%）。逆に最も低いのが『個人情報の機関間での安全な共有』（就業支援実施機関 89.3%、生活・医療的支援実施機関 79.4%）（図 3-3-1）。また、就業支援実施機関の方において「必要」と回答する傾向が若干高いが、機関種別、障害・疾患別においては顕著な差は見られなかった（表 3-3-1、表 3-3-2、表 3-3-3）。

自由記述回答（設問：「雇用支援機関との連携の課題やニーズについてご記入下さい」）を分類した結果を表 3-3-4、3-3-5 に示す。自由記述回答の結果は、選択項目の全てにわたり、連携に関する様々な問題点が指摘されており、就業に向けた連携体制の不十分な現状が改めて明確となった。

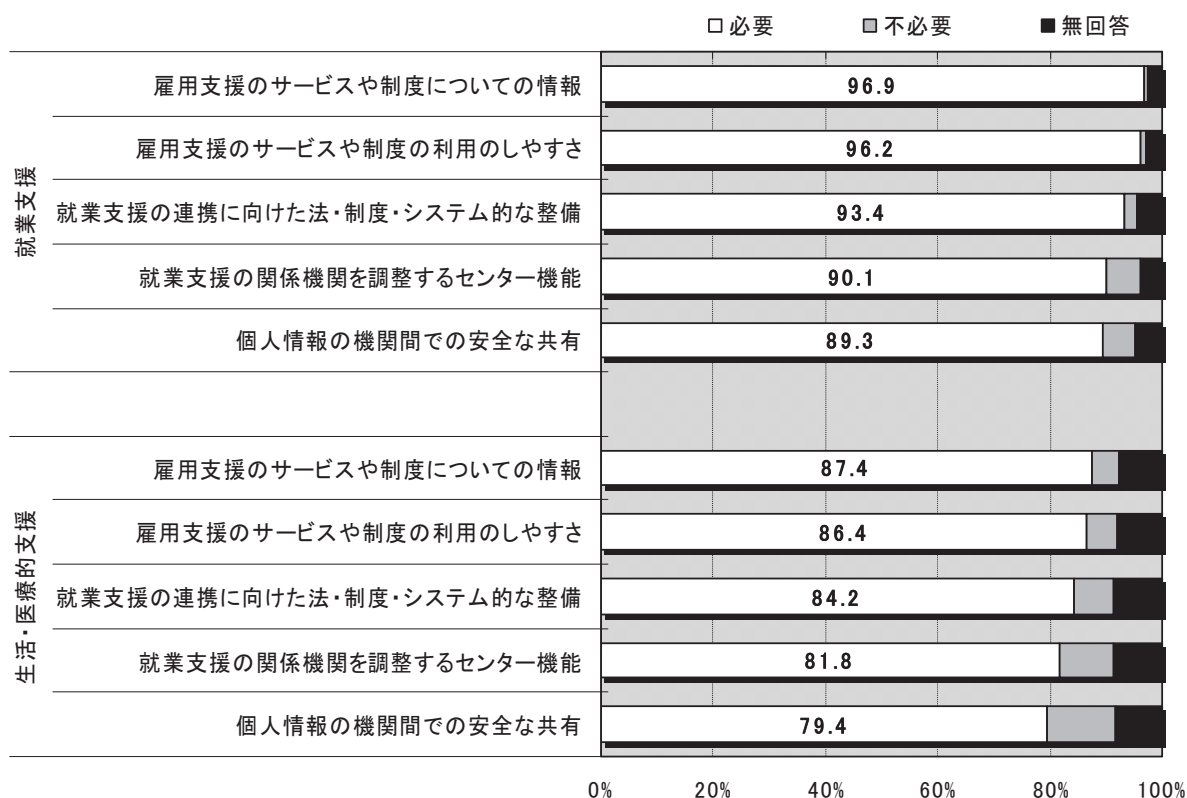


図 3-3-1 雇用支援機関との連携の必要性回答結果（全体）

表 3-3-1 雇用支援機関との連携の必要性回答結果詳細（精神障害）

			必要	必要でない
医療	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	340	1
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	339	2
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	323	18
		個人情報の機関間での安全な共有	320	19
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	328	9
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	334	28
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	332	27
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	312	46
		個人情報の機関間での安全な共有	312	49
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	324	34
保健・福祉	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	475	2
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	468	5
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	440	27
		個人情報の機関間での安全な共有	423	38
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	454	11
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	194	5
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	191	7
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	184	14
		個人情報の機関間での安全な共有	170	26
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	193	8
団体・その他	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	55	0
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	54	0
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	53	1
		個人情報の機関間での安全な共有	48	3
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	52	0
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	51	8
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	49	7
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	45	10
		個人情報の機関間での安全な共有	45	11
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	51	7

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-3-2 雇用支援機関との連携の必要性回答結果詳細（高次脳機能障害）

			必要	必要でない
医療	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	156	1
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	155	2
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	148	9
		個人情報の機関間での安全な共有	150	6
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	152	5
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	421	28
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	418	30
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	393	49
		個人情報の機関間での安全な共有	386	60
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	401	41
保健・福祉	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	71	0
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	71	0
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	64	5
		個人情報の機関間での安全な共有	68	1
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	68	1
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	291	7
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	285	11
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	276	19
		個人情報の機関間での安全な共有	267	29
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	284	12
団体・その他	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	35	0
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	35	0
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	34	0
		個人情報の機関間での安全な共有	33	2
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	35	0
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	41	5
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	40	6
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	38	7
		個人情報の機関間での安全な共有	38	8
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	40	6

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-3-3 雇用支援機関との連携の必要性回答結果詳細（難病）

			必要	必要でない
医療	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	47	0
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	47	0
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	42	5
		個人情報の機関間での安全な共有	45	1
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	45	2
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	406	29
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	399	34
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	377	52
		個人情報の機関間での安全な共有	378	54
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	385	44
保健・福祉	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	49	1
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	49	1
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	45	4
		個人情報の機関間での安全な共有	43	4
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	46	2
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	387	10
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	379	15
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	360	33
		個人情報の機関間での安全な共有	342	52
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	371	23
団体・その他	就業支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	31	1
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	31	1
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	27	4
		個人情報の機関間での安全な共有	29	3
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	30	2
	生活・医療的支援	雇用支援のサービスや制度についての情報	52	5
		雇用支援のサービスや制度の利用のしやすさ	50	6
		就業支援の関係機関を調整するセンター機能	47	9
		個人情報の機関間での安全な共有	43	13
		就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	50	6

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 3-3-4 雇用支援機関との連携の必要性自由記述回答 1

雇用支援のサービスや制度についての情報	
	どのようなタイミングで雇用支援サービスにつないでいいか不明瞭
	各雇用支援機関のサービス内容についての情報をどこでどう得るべきか
	雇用支援機関活動内容の積極的な広報
	どの障害にどのような職業やサービスが適しているのか、資料（パンフレット等）もしくは相談機関が必要
	雇用支援機関について情報提供を目的とした定期的な説明会が必要。スタッフの入れ替え、制度改正などに対応しづらい
雇用支援のサービスや制度の利用しやすさ	
	身体・知的以外の障害（精神障害、発達障害、高次脳機能障害、てんかん、難病など）について専門的な知識をもつ雇用支援機関のスタッフが必要
	雇用支援機関の多くは土日祝日が休日のため利用しにくい
	身近な地域に雇用支援機関がないと利用できない
就業支援の関係機関を調整するセンター機能	
地域全体のシステム	
	医療、福祉、就業、それぞれの機関の機能や役割に対する相互の理解
	個別のケースでは連絡があるものの、地域全体の有機的な連携がない
	各機関の類似したサービスを一本化し、総合的にサービス・情報を提供する部署・期間
	各機関の機能を共有化し、チームアプローチを実践すべき
	一つの機関で医療から定着までの就業支援全般を行うのは難しく、地域全体を通してアプローチする必要がある
	各機関の役割分担、その上での連携関係の構築
中心的役割を果たす部署・機関	
	まず相談窓口を一本化してほしい
	多数の機関の調整・コーディネーター役
個人情報（診断書や意見書等の医療情報を含む）の機関間での安全な共有	
	病名・症状など医療機関が持っている患者の情報について問い合わせがあった場合、判断が難しい。
	伝達できる情報について明確な取り決めがほしい
	支援対象者の医療情報、職業支援情報を効率的に共有するシステムが必要。
	各専門機関間が情報交換を行う機会がほしい

表 3-3-5 雇用支援機関との連携の必要性自由記述回答 2

就業支援の連携に向けた法・制度・システムの整備	
継続的なシステム	就業先がなかなか決まらなと支援が断ち切られてしまう。就業、定着まで継続して支援する体制が必要 各機関が密接に連携した上での継続的な支援
現実的に効果のある雇用支援サービス	現存の雇用支援機関は全くといっていいほど機能していない。実際に就業・定着できた事例は少ない。望むほどの効果がなく、名前だけで活用できるサービスがない。
個々の事例の中で連携を深めていく	事例の積み上げの中で連携を深めていくことが必要 関係者会議、講師依頼、事例に対する助言などの中から連携を深めていくことがネットワーク拡大に寄与する
ジョブコーチ制度の改善	仕事の内容を伝えるジョブコーチではなく、職場に定着できるよう支援するジョブコーチ どの障害、どの企業に対してもジョブコーチシステムを効果的に利用できるようにしたい
役割分担と協力体制	各機関の活動が孤立・分断している。連携することで無駄がなくなる それぞれの役割を明確にし、相互理解したうえで共通の目標に向かってアプローチすること
連携促進	連携についての十分なシステムがない 連携に関しては三障害全体を通して考慮する必要がある 雇用後の支援に監視、企業と雇用支援機関、および医療機関も含めた連携
行政側からの積極的なアプローチ	雇用支援機関を取りまとめる行政機関の活動に方向性がない 個々の機関や地域での連携促進には限界がある。行政主導ではないと難しい 診療報酬請求できない範囲（つまり就業支援）へのアプローチは難しい。国レベルで新たな枠組みをつくらねばならない 障害者手帳適用範囲外の障害・疾患は雇用機会が少ない 雇用保険を使用していない事業所に対するサポート 雇用率制度に組み入れられない障害に対しては雇用支援機関でも軽視されている
その他	障害者就労に関して、企業側が積極的に参加する制度 事業主、商工会議所との関係の強化 雇用支援機関と企業・事業所の間に密接な関係がない 社会適応訓練事業は事務手続きに時間がかかり、適切なときに就労機会が得られない 支援機関間で個別評価にズレがある
その他	診断書、意見書などの書類にかかる費用負担が大きい。高額な費用を払っても雇用に結びつかない 障害者雇用を行う企業が少ない。支援をしても限度がある 就業について評価するツール 医療機関と連携した職場開拓

第4章 医療、保健・福祉、各種団体等における就業に関する意識と動向

第1節 就業可能性の判断基準

就業支援の判断基準としては、医療、保健・福祉機関等であっても、疾患や障害の側面だけでなく、求人状況や働き方や職種の選択、企業の受け入れ状況などを多面的に考慮しているとの回答であった。中でも『疾患が十分にコントロール可能となっていること』、『身体面や精神面において仕事に必要な機能とのマッチング』、『当人に合った働き方や職種の選択』の3項目は就業支援実施機関で約90%と特に高くなっていた（図4-1-1、表4-1-1、表4-1-2、表4-1-3）。

自由記述回答（設問：「その他、あるいは評価ツール等を使っている場合など具体的にご記入下さい」）を分類した結果を表4-1-4に示す。

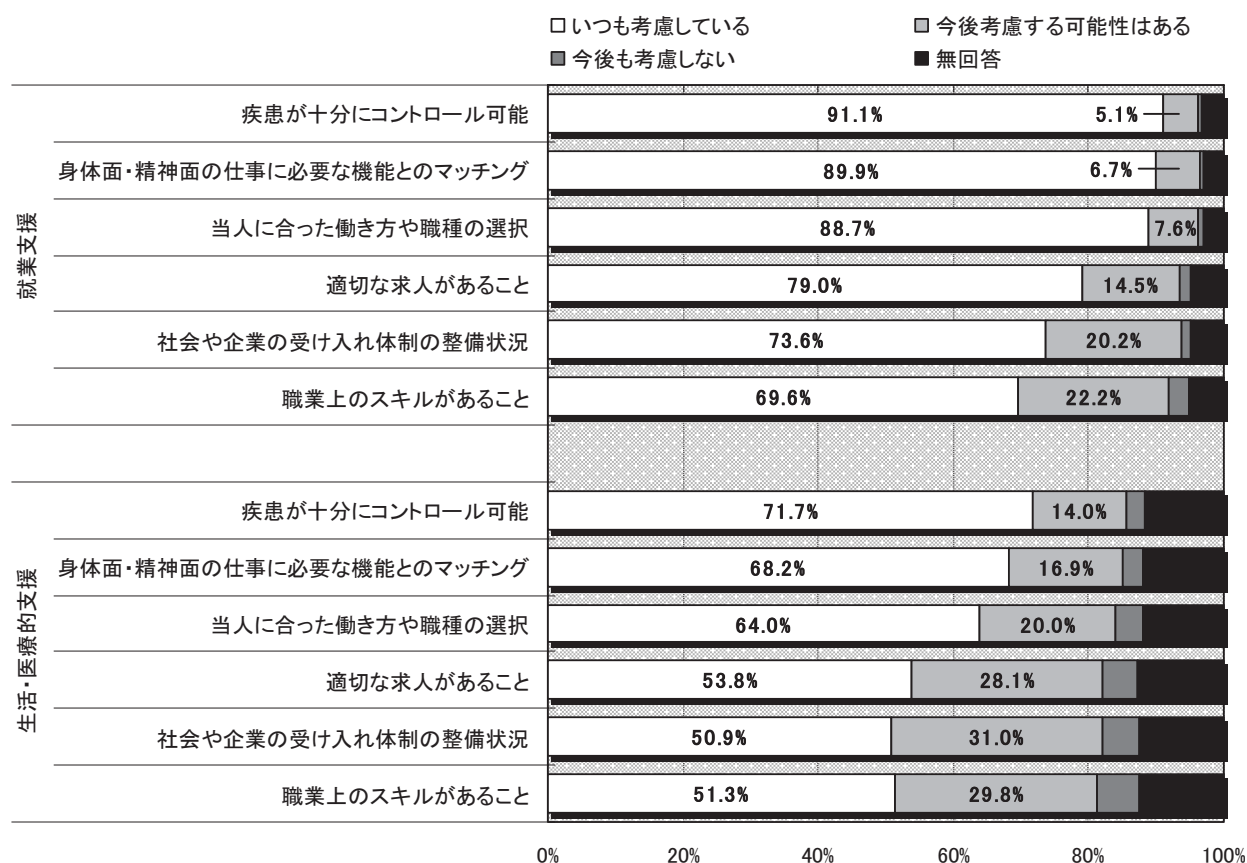


図 4-1-1 就業可能性の判断基準回答結果（全体）

表 4-1-1 就業可能性の判断基準回答結果詳細（精神障害）

			いつも 考慮している	今後考慮する 可能性はある	今後も 考慮しない
医療	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	311	31	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	327	15	0
		職業上のスキルや経験があること	246	85	5
		適切な求人や仕事があること	279	54	3
		当人に合った働き方や職種の選択	317	23	1
		社会や企業の受入態勢の整備状況	251	84	3
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	244	91	13
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	263	76	11
		職業上のスキルや経験があること	182	135	29
		適切な求人や仕事があること	188	129	29
		当人に合った働き方や職種の選択	230	99	21
		社会や企業の受入態勢の整備状況	167	151	25
保健・福祉	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	435	40	1
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	441	30	3
		職業上のスキルや経験があること	312	131	21
		適切な求人や仕事があること	381	81	6
		当人に合った働き方や職種の選択	431	45	3
		社会や企業の受入態勢の整備状況	351	110	6
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	149	36	3
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	157	32	2
		職業上のスキルや経験があること	112	64	10
		適切な求人や仕事があること	120	63	4
		当人に合った働き方や職種の選択	137	47	4
		社会や企業の受入態勢の整備状況	111	69	6
団体・その他	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	49	3	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	47	3	0
		職業上のスキルや経験があること	32	14	1
		適切な求人や仕事があること	43	8	0
		当人に合った働き方や職種の選択	48	4	0
		社会や企業の受入態勢の整備状況	40	9	0
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	29	19	6
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	29	18	5
		職業上のスキルや経験があること	20	25	6
		適切な求人や仕事があること	25	23	4
		当人に合った働き方や職種の選択	30	19	4
		社会や企業の受入態勢の整備状況	26	22	4

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 4-1-2 就業可能性の判断基準回答結果詳細（高次脳機能障害）

			いつも 考慮している	今後考慮する 可能性はある	今後も 考慮しない
医療	就業支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	151	6	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	151	5	1
		職業上のスキルや経験があること	128	25	2
		適切な求人や仕事があること	124	26	5
		当人に合った働き方や職種の選択	142	14	1
		社会や企業の受入態勢の整備状況	116	36	4
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	325	93	15
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	345	75	14
		職業上のスキルや経験があること	246	155	30
		適切な求人や仕事があること	239	154	36
		当人に合った働き方や職種の選択	294	110	29
		社会や企業の受入態勢の整備状況	239	155	36
保健・福祉	就業支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	70	1	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	68	3	0
		職業上のスキルや経験があること	53	12	4
		適切な求人や仕事があること	61	7	2
		当人に合った働き方や職種の選択	65	5	1
		社会や企業の受入態勢の整備状況	61	7	1
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	250	36	4
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	258	30	4
		職業上のスキルや経験があること	189	85	17
		適切な求人や仕事があること	206	77	5
		当人に合った働き方や職種の選択	239	49	3
		社会や企業の受入態勢の整備状況	194	88	8
団体・その他	就業支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	34	0	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	34	0	0
		職業上のスキルや経験があること	29	4	0
		適切な求人や仕事があること	31	1	0
		当人に合った働き方や職種の選択	34	0	0
		社会や企業の受入態勢の整備状況	31	2	0
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要な機能とのマッチング	29	8	3
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	31	6	3
		職業上のスキルや経験があること	20	14	6
		適切な求人や仕事があること	21	15	3
		当人に合った働き方や職種の選択	29	8	3
		社会や企業の受入態勢の整備状況	24	11	4

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 4-1-3 就業可能性の判断基準回答結果詳細（難病）

			いつも 考慮している	今後考慮する 可能性はある	今後も 考慮しない
医療	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	46	1	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	46	1	0
		職業上のスキルや経験があること	38	7	1
		適切な求人や仕事があること	38	5	2
		当人に合った働き方や職種の選択	42	4	1
		社会や企業の受入態勢の整備状況	34	10	2
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	317	79	17
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	334	66	15
		職業上のスキルや経験があること	241	140	31
		適切な求人や仕事があること	239	139	32
		当人に合った働き方や職種の選択	290	97	27
		社会や企業の受入態勢の整備状況	237	139	35
保健・福祉	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	42	7	0
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	45	4	0
		職業上のスキルや経験があること	36	11	1
		適切な求人や仕事があること	37	10	1
		当人に合った働き方や職種の選択	42	6	1
		社会や企業の受入態勢の整備状況	36	11	1
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	298	62	11
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	310	51	12
		職業上のスキルや経験があること	220	123	27
		適切な求人や仕事があること	246	103	18
		当人に合った働き方や職種の選択	279	79	13
		社会や企業の受入態勢の整備状況	228	123	18
団体・その他	就業支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	23	5	3
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	23	5	2
		職業上のスキルや経験があること	17	9	4
		適切な求人や仕事があること	19	8	2
		当人に合った働き方や職種の選択	24	4	2
		社会や企業の受入態勢の整備状況	23	4	3
	生活・医療的支援	身体・精神面の仕事に必要なとなる機能とのマッチング	32	11	3
		疾患が十分にコントロール可能となっていること	34	8	4
		職業上のスキルや経験があること	25	13	8
		適切な求人や仕事があること	25	15	6
		当人に合った働き方や職種の選択	31	11	4
		社会や企業の受入態勢の整備状況	26	14	6

※ 網掛けの数値は期待値（全回答の平均度数より算出）に比して有意に多い（ $p < .05$ ）ことを示す

表 4-1-4 就業可能性の判断基準自由記述回答

既存の特定ツール	
	Functional Independence Measure (FIM)
	Global Assessment Functioning (DSM-IV)
	SF-36 (MOS Short-Form 36-Item Health Survey)
	就職レディネスチェックリスト
	WAIS
	一般職業適性検査 (GATB)
	トータルパッケージ
	マイクロタワ
	就労準備に関するチェックリスト、職歴表、安定した職業生活を送るために 精神障害者社会生活評価尺度 (LASMI)
専門家の評価	
	言語聴覚士
	作業療法士
	理学療法士
	臨床心理士
	医師
	作業能力、持久力、病識についての情報
	就労支援導入の際に助言を求める
他機関に依頼	
	障害者職業センターに職業能力評価、可能性判断を依頼
	ハローワーク、職業センターに紹介
ツール or 判断基準の記述なし	
	就業可能性の判断を行っていない
	就業支援を実施していない
ツール以外での判断	
	年齢
	就業に関する意欲
	実際に行っている作業の能率や変化
	家庭、職場、地域との関係によりケースバイケース
	マナー、服装、コミュニケーションなど、職場環境への適応
	病識の有無
	活動のセルフ・コントロール (休みを自分で入れられるかなど)
	性格
	勤務時間、通勤距離
独自のツール	
	作業能率に関する評価表
	健康自己管理のレベル評価
	生活リズムのチェック表

第2節 疾患・障害のある人の就業に関する意識

「慢性的な疾患や障害をもっている人も、前向きに就業生活を検討すべきだ」という設問には回答者の多数が賛同している（その通り＋まあその通り：74.2%）（図 4-2-1）。また、「疾患や障害をもっている人は、一般企業よりも保護的な環境（作業所等）を前提として就業を検討すべきだ」という設問に対しても 30.9%が『その通り』あるいは『まあその通り』と回答しており、この数値は『全く違う』あるいは『やや違う』と回答した 21.9%に比して高い。他の設問においては、『全く違う』あるいは『やや違う』の回答が、『その通り』あるいは『まあその通り』の回答を上回っており上記 2 つの設問とは異なる傾向を示している。

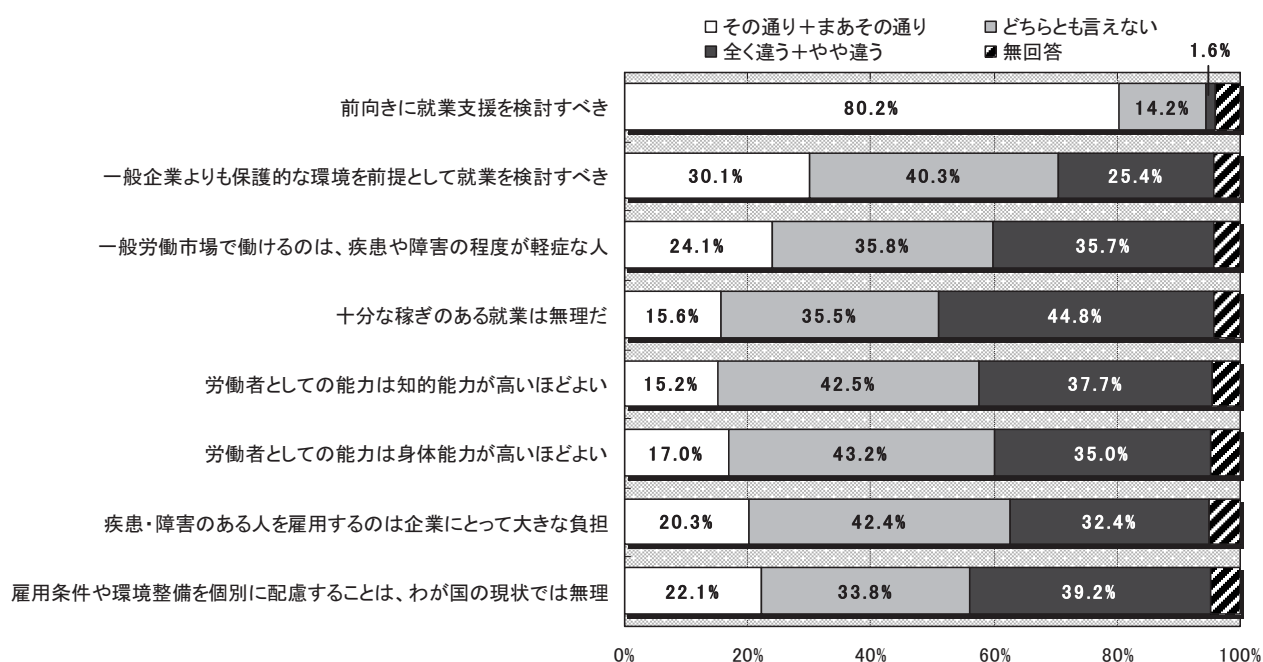


図 4-2-1 障害のある人の就業に関する意識についての回答結果

本設問の因子構造を確認するため、主因子解を初期解とし、プロマックス回転により単純構造を求めた。スクリー基準を見ると第 2 因子以降で平準化し、また第 3 因子から固有値が 1 未満であったため 2 因子構造を採択した。因子 1 には主に障害・疾患の有無と周囲の支援、および就労の可能性に関する項目が寄与したため、この因子を“援助つき雇用因子”とした。また因子 2 には労働者能力と知的・身体能力についての項目が寄与したため、この因子を“医学モデル因子”とした。表 4-2-1 に因子分析結果を示す。

表 4-2-1 問 16 回答の因子分析結果

項目	因子1	因子2
因子1		
慢性的な疾患や障害を持っている人には十分な稼ぎのある就業は無理だ	.83	-.02
一般労働市場で働けるのは、疾患や障害の程度が軽症な人だけだ	.77	.02
疾患・障害のある人を雇用することは企業にとって大きな負担である	.51	-.01
疾患や障害をもっている人は、一般企業よりも保護的な環境(作業所等)を前提として就業を検討すべきだ	.47	.10
疾患や障害のある人に対して雇用条件や環境整備を個別に配慮することは、わが国の現状では無理である	.42	.01
慢性的な疾患や障害をもっているも、前向きに就業生活を検討すべきだ	-.13	.03
因子2		
労働者としての能力は身体能力が高いほどよい	.03	.93
労働者としての能力は知的能力が高いほどよい	-.04	.92
因子間相関		
	因子1	1.00
	因子2	.54
		1.00

各因子についての内的一貫性を求めたところ、援助つき雇用因子では.662、医学モデル因子では.921であった。援助つき雇用因子について、“慢性的な疾患や障害をもっているも～”項目は因子負荷量および共通性が他の項目と比較して低いため除外し、内的一貫性を求めたところ.747となった。したがって、因子尺度得点の算出には援助つき雇用因子では5項目、医学モデル因子では2項目を用いて行うこととした。援助つき雇用因子の尺度得点は平均 3.15、標準偏差.755であり、医学モデル因子では平均 3.30、標準偏差.988であった。

分析に際して、5件法の回答結果を「その通り」を「1」～「全く違う」を「5」として数量化したため、因子の解釈は、援助つき雇用因子に関しては、得点が高いほど援助つき雇用の意識が強く（援助つき雇用と相反する意見に否定的）、得点が高いほど同意識が弱い（援助つき雇用と相反する意見に肯定的）ということとなり、医学モデル因子に関しては、項目の内容から、得点が高いほど医学モデルの意識が強く（医学モデルに合致する意見に肯定的）、得点が高いほど同意識が弱い（医学モデルに合致する意見に否定的）となる。

障害のある人の就業に関する回答者の見解について、自由記述回答（設問：「追加コメントがある場合、ご記入下さい」）を分類した結果を表 4-2-2 に示す。

表 4-2-2 障害のある人の就業に関する回答者の見解自由記述回答

援助つき雇用意識 (高)	個人により疾患・障害の程度や特性、家庭環境、性格などに違いがあり、一概に応えることはできない 本人の価値観や意欲から就業を計画していくので、回答できない 働き方は個人によって異なり、その人なりの自己実現の手段である 障害・疾患があっても、仕事ができる能力をもった人は多い。職場側の環境整備や雇用条件の配慮があれば十分働ける 雇用条件、環境整備についての意識を高め、症状を悪化させない働き方を選択できるようにすること 健常者と同様、障害者も能力と意欲に応じた仕事・働き方を見つけられるようにすべき 中小企業に大企業と同じ環境整備・雇用条件を整えることは難しい ジョブコーチ、適応訓練にその企業の定年退職者などの意見を取り入れてはどうか 変動の激しい障害・疾患に対してはそれを配慮した支援体制（ワークシェア、勤務時間等）が必要 多様な雇用形態を整備し、一般市場に適応できなくても就労可能性を広げる 仕事の内容、能力、環境、またニーズなどがかみ合えば就業は可能であり、一概に知的能力、身体能力では判断できない 企業およびその経営者が社会貢献を意識するだけでも障害者の希望がかなえられる 雇用条件や環境整備の個別的配慮は、たとえ難しいものであってもこれを配慮していくことが重要
援助つき雇用意識 (低)	企業の受入も厳しい状況であり、特に中小企業では難しい 障害を理解し、受け入れる企業があるかどうか 企業負担に対しては、国、自治体が企業に対して支援すべき 障害者と難病患者では法的扱いに違いがあり、難病患者の採用は困難 利潤追求を目標としたとき、障害者雇用は大きな負担である。役所などが積極的に採用すべき
医学モデル (高)	就業ベースに立てない人にとって、就業という目標は無気力や低下を招くこともある 精神障害は変動が激しく、実際は社会に適応できない部分はある 能力にハンディのある人が、その能力に応じた賃金になるのはやむを得ない 就業は様々なことをクリアした上で成り立つものだと思う
その他	支援体制の改善 当事者の声を反映し、その能力を引き出すための支援体制が必要 雇用支援の体制は地域格差があり、偏見などの問題がある 国に就業支援サービスのビジョンがないまま就労人口を増やそうとしている。生活保障・社会保障を考慮した国からの支援策が必要 健常者と同じスタートになれるよう、制度運用、人材育成などの支援を国からすべき 雇用率など、法体制の整備 雇用率向上を望む 雇用率を障害別に分化すべき 理念法ではなく、実行力をもった法を整備し障害特性に応じて柔軟に適用されるべき 現在の一般雇用状況などからも、障害のある人の受入を改善するのは難しい。福祉的就労の改善など、行政がアプローチしなくては変わらない 障害理解の促進 同僚・従業員が障害特性の意味や特性を本当に理解しなくては雇用は難しい。就業支援機関が啓発・研修をきちんとしてほしい 個別的に企業に理解を深めてもらうのが重要だが、個人情報問題もあり、情報提供の度合いが難しい 社会全体が障害について捉える必要がある 国民全体の障害者終了に対する意識が低い。学校教育の段階で共存とノーマライゼーションについて取り組むべき

第3節 就業に関する意識と疾患・障害別の支援内容

援助つき雇用因子では、「神経症」、「統合失調症」、「気分障害」、「高次脳機能障害」のそれぞれにおいて、「就業支援」が「医療的支援」に比して因子尺度得点が高く、医学モデル因子（医学モデル因子の2項目は反転項目であるため、符号を修正した）では「神経症」、「統合失調症」、「気分障害」のそれぞれにおいて「就業支援」が「医療的支援」に比して因子尺度得点が低かった（図 4-3-1、4-3-2）。すなわち、就業支援を実施している機関は実施していないところと比べて、援助付き雇用の考え方を強くもち、逆に医学モデルの考え方をもっていないことが明らかとなった。同傾向は、精神障害においては顕著に、高次脳機能障害では援助付き雇用に関してのみ見られ、難病においては見られなかった。

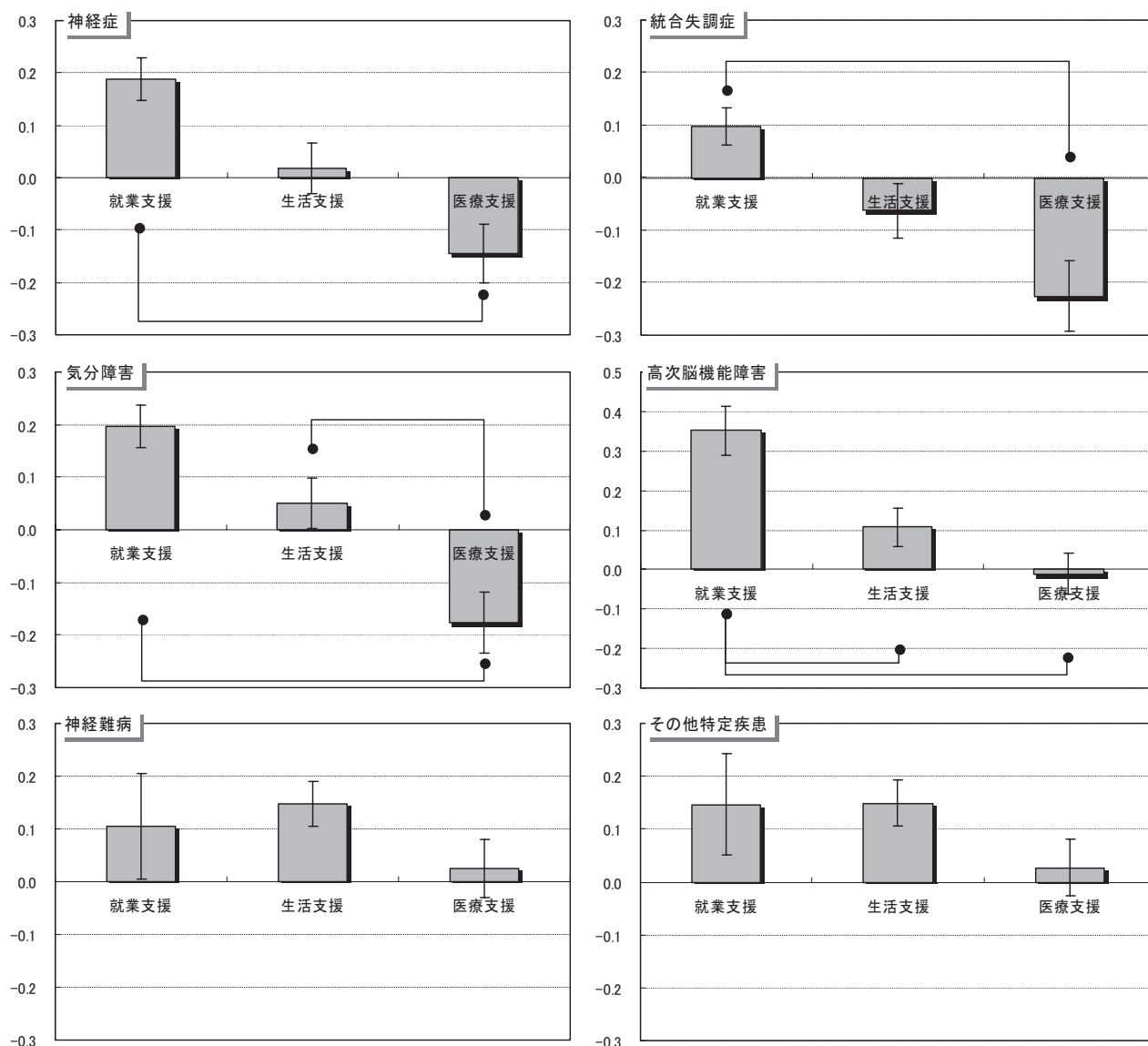


図 4-3-1 就業支援/生活支援対象疾患・障害回答別、援助付き雇用因子尺度得点

※エラーバーは標準誤差を、図中に挿入された ●—● は 1%水準で有意差のある組み合わせを示す。

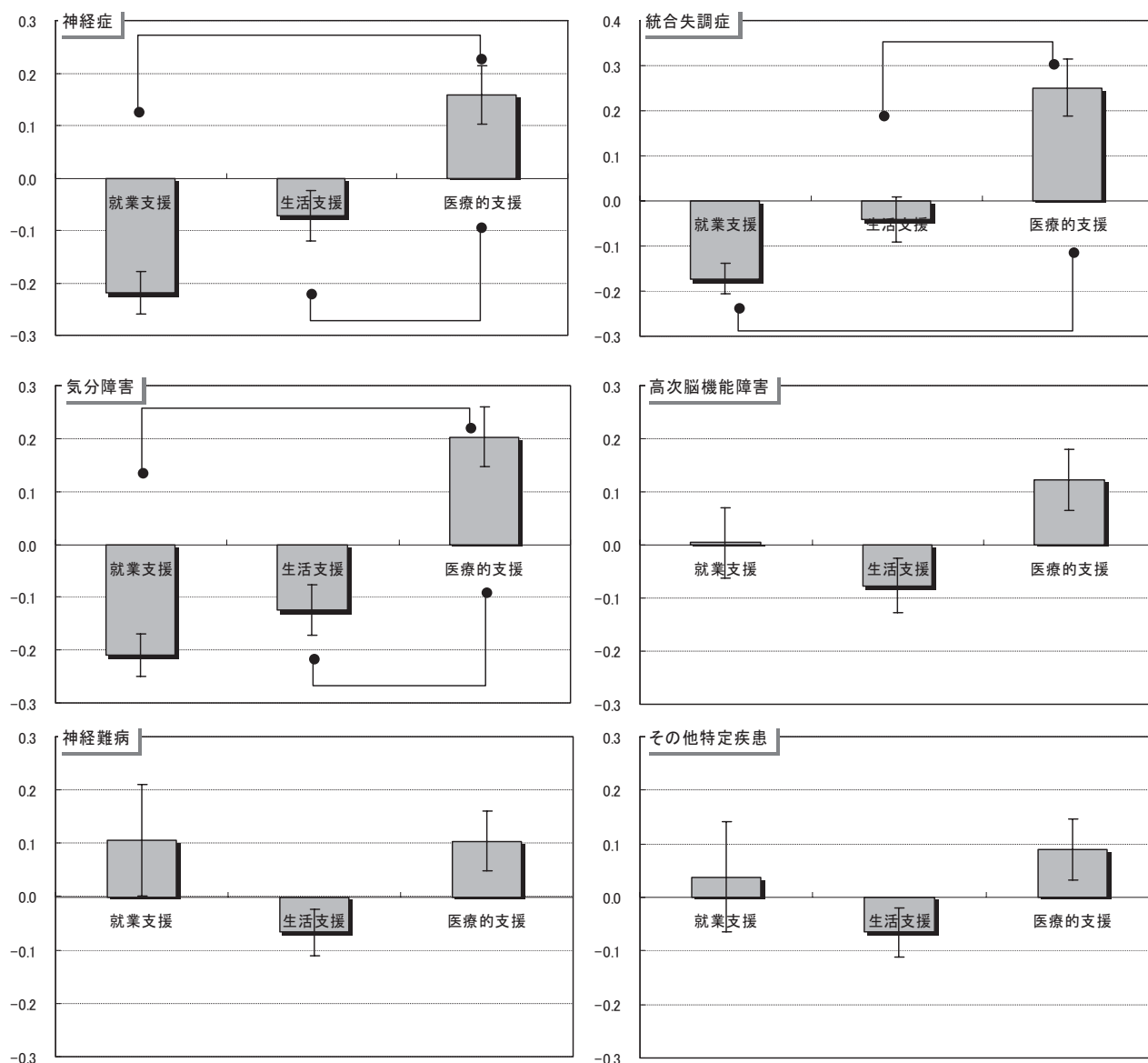


図 4-3-2 就業支援/生活支援対象疾患・障害回答別、医学モデル因子尺度得点

※エラーバーは標準誤差を、図中に挿入された ●—● は1%水準で有意差のある組み合わせを示す。

第4節 就業に関する意識と疾患・障害別の支援内容

援助つき雇用因子において、「公式業務～」、「生活支援～」のそれぞれが「例外的～」、「全く行っていない」に比して因子尺度得点が高く、医学モデル因子においては「公式業務～」、「生活支援～」のそれぞれが「全く行っていない」に比して因子尺度得点が低かった（図 4-4-1、4-4-2）。つまり、就業支援への取り組み状況が強いほど、援助付き雇用の考え方を強くもち、逆に医学モデルの考え方を持っていないことが明らかとなった。

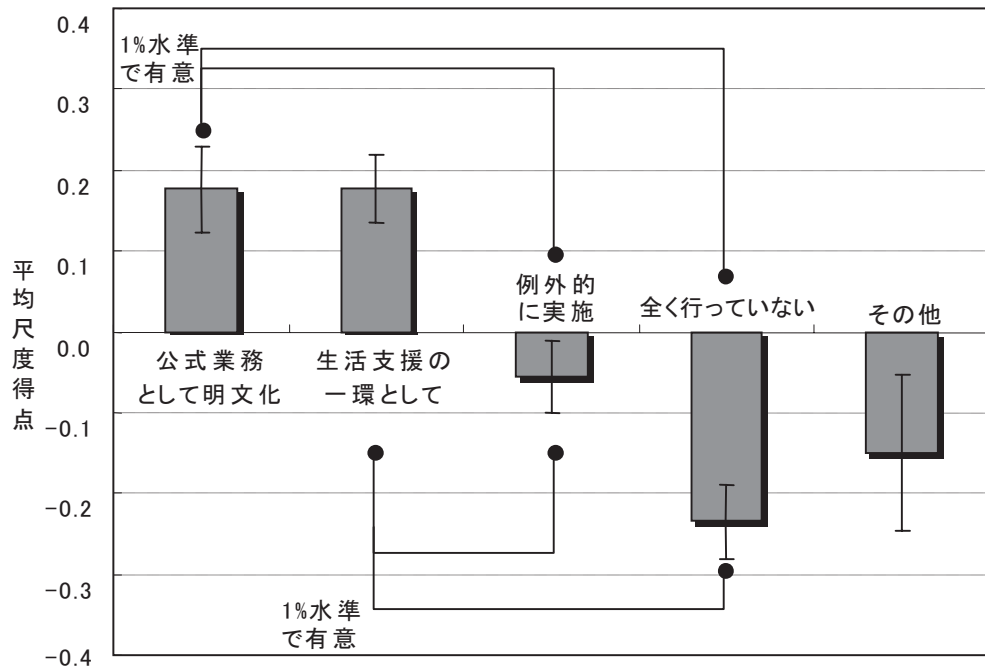


図 4-4-1 就業支援業務の位置づけ回答別、援助付き雇用因子尺度得点
※エラーバーは標準誤差を示す。

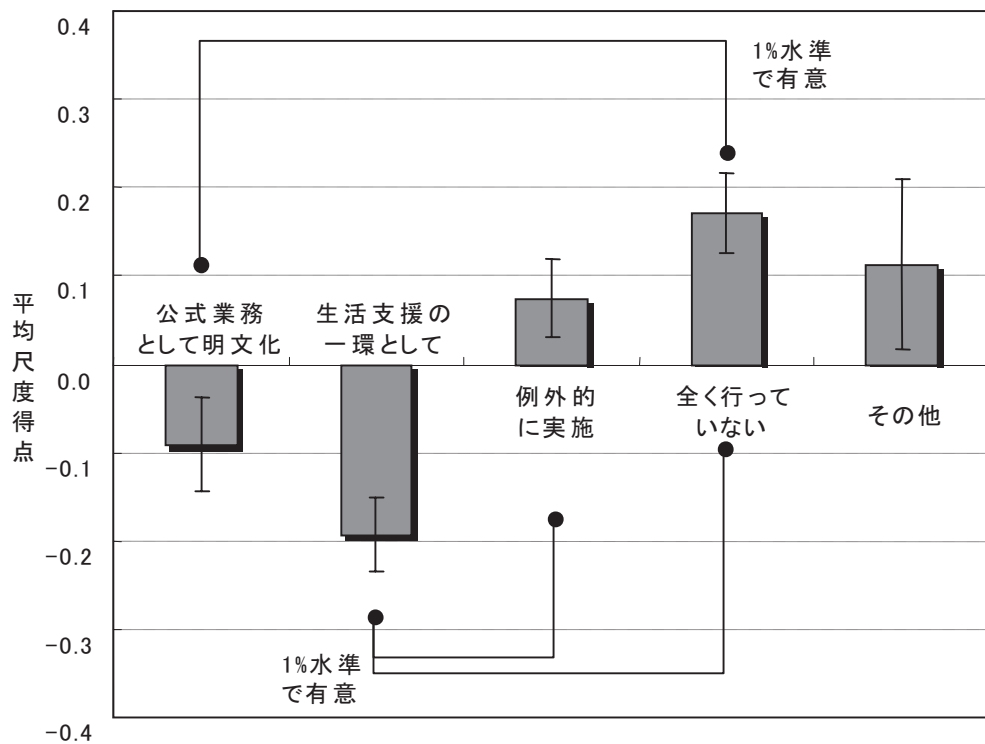


図 4-4-2 就業支援業務の位置づけ回答別、医学モデル因子尺度得点
※エラーバーは標準誤差を示す。

第5節 就業に関する意識と就業支援の具体的内容

因子分析結果（第3節）から算出した各因子の因子尺度得点に関して、就業支援の具体的内容（問8）の対応状況ごとに平均値を算出し比較を行った。各就業支援内容に対して、「自組織内で実施」や「他機関に紹介」という形で何らかの対応を行っている機関ほど、援助つき雇用因子尺度得点が高く（表4-5-1）、且つ医学モデル因子尺度得点が高い（表4-5-2）。特にその傾向は問8(2)就業に関する一般的相談・研修等、(3)仕事の個別的あっせん・紹介、(5)企業と接触しての就業支援の提供、の項目で顕著である。通常的生活支援や医療的支援の枠組みではフォローすることが難しいと考えられる、企業と接触しての就業支援等にも対応可能な機関は、援助つき雇用の意識を強くもち、そういった意識の下に多様な就業支援ニーズに対応しているものと推察される。

表 4-5-1 就業支援内容の対応状況による、援助つき雇用因子尺度得点比較

		自組織内 で実施	他機関 に紹介	対応 準備中	対応予定 なし
Q8 (1)	外出支援	0.09	0.14	-0.12	-0.15
	コミュニケーション支援機器導入	0.22	0.20	0.18	-0.07
	支援機器導入支援	0.21	0.20	0.01	-0.06
	心理的サポート	0.12	0.09	0.10	-0.18
	精神・認知機能評価、リハ	0.16	0.11	-0.17	-0.14
	社会生活技能訓練	0.11	0.13	0.04	-0.13
	地域連携支援	0.12	-0.10	-0.15	-0.28
	家族支援	0.08	-0.08	-0.07	-0.35
Q8 (2)	新規就業 / 継続 / 復職可能性の相談	0.14	0.03	-0.24	-0.28
	新規就業 / 継続 / 復職可能性の意思確認	0.14	0.08	-0.32	-0.27
	所得や生計の維持と関連した就業相談	0.18	0.10	-0.10	-0.26
	研修会セミナー	0.35	0.14	-0.12	-0.14
	職業リハや就業支援の説明	0.24	0.03	-0.12	-0.19
	同じ患者との意見交換の場の提供	0.13	0.08	-0.02	-0.17
Q8 (3)	就職先や個別的な仕事のあっせん	0.13	0.15	-0.14	-0.14
	作業所やデイケア等の就労の場の影響	0.07	0.12	-0.11	-0.15
	職業ガイダンス、指導	0.28	0.15	-0.04	-0.15
	職業訓練、作業訓練	0.12	0.12	-0.14	-0.15
	企業への求人開拓や仕事の受注	0.17	0.17	-0.10	-0.08
Q8 (4)	仕事に関する留意事項の相談	0.08	0.08	-0.30	-0.26
	服薬、疾患管理、通院に関する助言	0.05	0.06	-0.10	-0.34
	職場環境整備に関する相談	0.14	0.11	-0.07	-0.26
Q8 (5)	企業担当者との条件等の検討	0.18	0.15	-0.03	-0.13
	職場での病気理解の促進のための啓発・相談	0.12	0.19	0.01	-0.11
	企業対象の講習会の開催や講師派遣	0.07	0.20	0.06	-0.05
	就業関連サービスや制度の調整と活用支援	0.32	0.16	-0.07	-0.13
	個別の職場適応の継続的支援	0.20	0.17	-0.10	-0.14
	定期的企業訪問&問題把握・解決策提供	0.22	0.22	0.02	-0.09

※表中の灰色のセルは全体平均よりも有意に高く、黒色のセルは有意に低いことを示す（ $p < .01$ ）。

表 4-5-2 就業支援内容の対応状況による、医学モデル因子尺度得点比較

		自組織内 で実施	他機関 に紹介	対応 準備中	対応予定 なし
Q8 (1)	外出支援	-0.06	-0.14	0.16	0.17
	コミュニケーション支援機器導入	0.14	-0.14	-0.04	0.00
	支援機器導入支援	0.17	-0.12	0.05	-0.01
	心理的サポート	-0.09	-0.12	-0.01	0.21
	精神・認知機能評価、リハ	0.00	-0.20	0.00	0.13
	社会生活技能訓練	-0.11	-0.17	0.00	0.22
	地域連携支援	-0.12	0.17	0.23	0.33
	家族支援	-0.07	0.01	0.07	0.40
Q8 (2)	新規就業 / 継続 / 復職可能性の相談	-0.07	-0.07	0.14	0.22
	新規就業 / 継続 / 復職可能性の意思確認	-0.08	-0.06	0.26	0.21
	所得や生計の維持と関連した就業相談	-0.13	-0.09	0.15	0.24
	研修会セミナー	-0.24	-0.16	0.02	0.20
	職業リハや就業支援の説明	-0.13	-0.06	0.11	0.18
	同じ患者との意見交換の場の提供	-0.13	-0.05	-0.02	0.19
Q8 (3)	就職先や個別的な仕事のあつせん	-0.27	-0.10	0.23	0.17
	作業所やデイケア等の就労の場の影響	-0.17	-0.04	0.08	0.19
	職業ガイダンス、指導	-0.19	-0.11	0.03	0.15
	職業訓練、作業訓練	-0.09	-0.12	0.11	0.17
	企業への求人開拓や仕事の受注	-0.20	-0.16	0.04	0.11
Q8 (4)	仕事に関する留意事項の相談	-0.09	-0.02	0.31	0.28
	服薬、疾患管理、通院に関する助言	-0.04	-0.01	0.22	0.33
	職場環境整備に関する相談	-0.08	-0.12	0.07	0.21
Q8 (5)	企業担当者との条件等の検討	-0.13	-0.14	0.06	0.12
	職場での病気理解の促進のための啓発・相談	-0.18	-0.12	-0.01	0.14
	企業対象の講習会の開催や講師派遣	-0.28	-0.14	-0.12	0.08
	就業関連サービスや制度の調整と活用支援	-0.24	-0.16	-0.01	0.13
	個別の職場適応の継続的支援	-0.19	-0.09	0.06	0.13
	定期的企業訪問&問題把握・解決策提供	-0.24	-0.18	-0.05	0.11

※表中の灰色のセルは全体平均よりも有意に高く、黒色のセルは有意に低いことを示す ($p < .01$)。